

# 捕鯨概況



一般社団法人 日本捕鯨協会

# 目 次

---

目次	.....	2
一般社団法人 日本捕鯨協会について	.....	3
機構図	.....	4
日本捕鯨協会の生い立ち	.....	5
捕鯨の歴史	.....	6~7
日本の捕鯨業	.....	8
世界の捕鯨	.....	9
国際捕鯨委員会(IWC)による資源管理の歩み	.....	10~11
IWC加盟国勢力関係の推移	.....	12
商業捕鯨再開後、5年間の操業実績	.....	13
クジラを食べると海のSDGsに貢献できます	.....	14
鯨肉に含まれるバレニンの保健的機能	.....	15
わが国の捕鯨の展望と課題	.....	16
国内で73年ぶりに建造された捕鯨母船『関鯨丸』	.....	17
鯨肉の公益需要助成事業について	.....	18
日本の捕鯨文化や鯨食文化	.....	19

---

# 一般社団法人 日本捕鯨協会について

一般社団法人日本捕鯨協会は、捕鯨業の健全で持続的な発展を図るとともに、国民の皆様への安心安全な鯨生産物の安定供給と、消費の拡大、わが国固有の鯨食文化の維持・発展を図ること等を目的に活動しています。



法人名 一般社団法人 日本捕鯨協会 (Japan Whaling Association)

代表者 理事長 谷川 尚哉

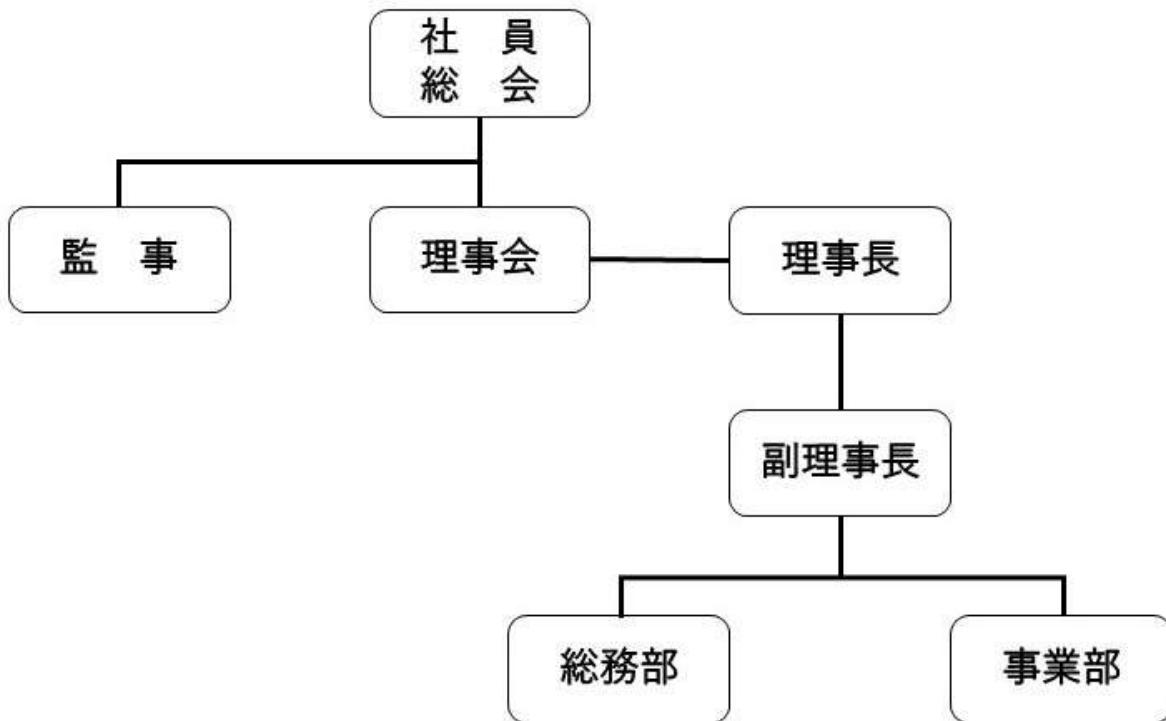
法人番号 3010005031425

設立 令和2年(2020年)2月

## 事業

- (1) 科学的知見に基づく国際的な鯨類の資源管理への貢献
- (2) 捕鯨業の確立発展のための施策、制度、支援策等に関する調査研究・提言
- (3) 鯨類その他の海産哺乳類及び生産物の持続的利用のための適切な資源評価のための指導・調査研究・提言
- (4) 鯨類その他の海産哺乳類及び生産物の持続的利用のための適切な漁獲管理の実施、調査研究・提言
- (5) 捕鯨業の効率的安定的な漁業経営の促進のための施策の実施、制度等の調査研究・提言
- (6) 合理的な捕鯨技術への改善・普及に関する調査研究・提言
- (7) 捕鯨業の漁獲物の品質向上、合理的な市場流通加工のための施策の実施、調査研究・提言
- (8) 鯨類その他の海産哺乳類及び生産物の消費・流通拡大のための施策の実施、調査研究・提言
- (9) 鯨食文化の維持・発展のための施策の実施、調査研究・提言
- (10) 会員に対する協力要請、関連情報の提供・収集、会員相互の連絡協調
- (11) 上記に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

# 機構図



## 事務所案内



# 日本捕鯨協会の生い立ち

1899年（明治32年）	岡十郎により日本遠洋漁業株式会社が設立され、わが国の近代捕鯨業が始まる。
1908年（明治41年）12月18日	政府により、捕鯨業界を纏める機関として日本捕鯨水産組合が設立される。
1943年（昭和18年）3月31日	帝国水産統制株式会社が設立されたことにより、日本捕鯨水産組合は発展的に解消する。
1948年（昭和23年）1月21日	母船式捕鯨を行う水産会社が中心となり、任意団体の日本捕鯨協会が設立される。
1959年（昭和34年）12月10日	母船式捕鯨業者と沿岸大型捕鯨業者を纏め、更に財団法人鯨類研究所を包括し財団法人日本捕鯨協会に再編成される。
1976年（昭和51年）	母船式捕鯨業と沿岸大型捕鯨業を併合した日本共同捕鯨株式会社が誕生したことにより、それまで会員である捕鯨会社間の調整役を担っていた財団法人日本捕鯨協会は、当時国際的に高まっていた反捕鯨運動への対策や広報を主な活動として行うようになる。
1988年（昭和63年）7月31日	1986年（昭和61年）に日本が商業捕鯨モラトリアムの受け入れを決定し、商業捕鯨の一時停止と調査捕鯨が実施されると、財団法人日本捕鯨協会は基本財産を財団法人日本鯨類研究所へ移譲し、解散する。
1988年（昭和63年）10月18日	日本鯨類研究所の活動を支援し、捕鯨をとりまく諸情勢への対策や、広報活動を通じて捕鯨業の復活と健全なる発展に寄与することを目的に、任意団体の日本捕鯨協会が設立される。
2020年（令和2年）2月7日	日本が2019年6月で国際捕鯨取締条約から脱退し、同年7月から大型鯨類を対象とした商業捕鯨を再開したことにより、任意団体であった日本捕鯨協会を再び法人化し、捕鯨産業の健全で持続的な発展を図り、わが国の鯨食文化の維持・発展等に貢献するために新たな体制で活動を開始する。

# 捕鯨の歴史

縄文時代早期～中期頃 (約4000～6000年前)	日本各地の遺跡から大量の鯨類の骨や、捕獲や解体に使われたとみられる石器が発見されていることから、少なくとも当時から鯨類の肉や脂を利用していたと考えられている。
9～16世紀頃	欧州ではフランスとスペインの国境地帯に居住するバスク人が、ビスケー湾で手投げ銛を使った捕鯨を開始する。ビスケー湾での捕鯨は13世紀ごろに最盛期を迎え、16世紀頃には終息を迎える。
1606年	三河地方では16世紀後半になると捕鯨が行われたとみられているが、鯨組による大規模で組織的な捕鯨は1606年に紀州太地で始まったといわれている。1675年には太地で網取り式捕鯨と呼ばれる鯨に網をかけてから銛でとどめを刺す漁法が編み出され、その技術は土佐や長州、長崎へと伝播していく。
1712年	北米大陸東海岸では、17世紀中頃から鯨油生産を目的にマッコウクジラやセミクジラを対象に小型の捕鯨船による基地式の捕鯨が始まっていたが、1712年になると、船を大型化し、洋上で舷側解剖し、脂皮のみを船上へ揚げて船内で採油するようになり、長期間遠洋で操業できるようになる。 当時は、鯨油のほかに鯨ヒゲが上流階級の女性のペチコートの芯やコルセットの材料として高額で取り引きされ、捕鯨から得られる重要な製品であった。 その後、アメリカの捕鯨産業は1850年代終わりにかけて未曾有の成長を遂げ、1846年のピーク時に捕鯨船は735隻に達した。しかし、1859年にペンシルヴェニアで石油が採掘されると次第に衰退に転じ、1900年には捕鯨船は48隻にまで減少した。
1853年	アメリカのペリー提督が浦賀に来航し、鎖国中の日本を捕鯨船の補給基地にするべく開国を要求する。 19世紀になるとアメリカの捕鯨船が日本の周辺海域まで到来するようになり、鯨の資源状況が悪化。そうした中、1878年、無理を押して出漁した太地の捕鯨者111名が亡くなるという大海難事故、通称「大背美流れ」が発生し、この事故をきっかけに鯨組による古式捕鯨は衰退する。
1868年	ノルウェーで近代捕鯨が発展する。1868年には船首に据え付けて銛を発射する捕鯨砲が完成し、それまで捕獲が困難であった泳ぎの早い鯨種の捕獲も可能になった。日本では、1899年に設立された日本遠洋漁業株式会社が汽船式捕鯨を開始したのがノルウェー式捕鯨の始まりとされる。
1904年	ノルウェーが南大西洋のサウス・ジョージア島に捕鯨基地を設け出漁したことから、南氷洋捕鯨が開幕する。1925年には船尾から鯨を引き上げるスリップウェーを設けた捕鯨母船（ノルウェー）が初めて出漁し、母船式捕鯨が始まった。
1934年	日本水産の前身である日本捕鯨株式会社がノルウェーから捕鯨母船アンタークチック号を購入し、南氷洋母船式捕鯨に参入する。翌年の漁期からは大洋漁業の前身である林兼商店も参入、1938／39年からは極洋捕鯨も参入し、毎年南氷洋へ出漁していたが、第二次世界大戦の勃発と同時に日本は1941／42年漁期から母船式捕鯨を中断する。

1946年	米国ワシントンで国際捕鯨取締条約が締結され、効力を発るのは2年後の1948年11月から。1949年にロンドンで国際捕鯨委員会（IWC）の第1回会議が開催される。日本は講和条約締結により国際社会への復帰を果たした1951年から国際捕鯨取締条約に加盟する。一方、日本は戦後の食料難に対応するため、GHQの許可の下、1946年から南氷洋への出漁を再開する。
1959年～62年	1959年、全体の捕獲制限の枠内で各国の船団が競い合っていたオリンピック方式が廃止され、その後しばらくは各国が捕獲頭数を自主宣言して出漁していたが、1962年からは国別割当制が導入される。この頃、日本は1960年にノルウェーを抜いて捕獲数が世界トップとなり、1962年には鯨肉23万トンを生産し、捕鯨産業のピークを迎える。
1972年～82年	1970年代になると反捕鯨運動が高まり、1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議において「商業捕鯨10年間モラトリアム勧告案」が採択される。IWCではこの勧告を科学的根拠がないとして却下していたが、その後反捕鯨国によるIWCでの多数派工作により、1982年の第34回IWC会議において、1985年から商業捕鯨による捕獲枠をすべてゼロとする「商業捕鯨モラトリアム」が採択される。日本は当初この決定に異議申し立てを行ったが、日米協議の結果これを撤回し、1987年に実施された操業を最後に大型鯨類を対象とした商業捕鯨を停止する。
1987年～	日本は、商業捕鯨モラトリアムの根拠とされる鯨類資源の科学的知見の不足を解決するため、国際捕鯨取締条約第8条の規定に従い、1987/88年から南極海でクロミンククジラを対象に鯨類捕獲調査（調査捕鯨）を開始する。また、1994年からは北西太平洋の沖合域においてもミンククジラを対象に調査捕鯨を開始し、2000年からは新たにニタリクジラとマッコウクジラを調査対象に追加する。2002年からは更にイワシクジラも対象種に加え、沿岸域のミンククジラについても調査を開始する。
2010年～14年	2010年5月、オーストラリアは当時日本が実施していた第二期南極海鯨類捕獲調査（J A R P A II）が、国際捕鯨取締条約第8条の規定に違反し、非合法であるとして国際司法裁判所に提訴する。2012年11月にはニュージーランドも利害関係を主張し、訴訟への参加を表明する。2013年6月から口頭弁論が開始され、2014年3月に判決が下される。判決内容は、日本の捕獲調査が科学的研究であると認識しつつも、捕獲計画と実績との乖離を理由に非合理と指摘され、日本政府に対し、J A R P A IIについては以後特別許可の発給を行わないように求めた。日本は判決に従い、2014/15年の南極海での捕獲調査を控え、翌年からは新たに南極海鯨類科学調査（NEWREP-A）を開始する。
2019年～	2018年12月26日、日本は、2019年6月末をもって国際捕鯨取締条約を脱退し、7月から日本の領海及び排他的経済水域に限定して大型鯨類を対象とした商業捕鯨を再開することを表明する。2019年7月1日、水産庁より捕獲枠が発表され、母船式捕鯨業の日新丸船団と沿岸小型捕鯨業の捕鯨船が一斉に出漁する。日本で大型鯨類を対象とした商業捕鯨が行われるのは31年ぶり。

# 日本の捕鯨業

## 基地式捕鯨業

小型捕鯨業は、日本では古くから行われており、戦後1947年から現在のような農林水産大臣の許可漁業となった。ミンククジラ、ツチクジラ、ゴンドウクジラ（タッパナガ、マゴンドウ、オキゴンドウ）を対象に、約15～30トンの小型捕鯨船で操業し、使用する「もりづつ」は50ミリ以下と規定されている。令和2年1月1日現在、5隻の小型捕鯨船が許可を受けている。操業海域は沿岸からおおむね60マイルまでの日帰り操業が可能な沿岸域で、捕獲した鯨は陸上の鯨体処理場で解体され、鯨肉は主に生肉で出荷している。主な操業海域は、道東、三陸、房総、南紀の沿岸域である。



八戸港に係留する小型捕鯨船  
(写真：日本小型捕鯨協会提供)

## 母船式捕鯨業

母船式捕鯨業は、鯨を捕獲する独航船（キャッチャーボート）数隻と、鯨を洋上にて解体し鯨肉生産が可能な処理施設を有する母船を中心とした船団で行われ、農林水産大臣の許可漁業となっている。南極海を漁場としてノルウェーにより開始され、日本は1934年から参入した。戦後は、GHQの許可の下、1946/47年漁期から2船団を南極海に送り出した。南極海での捕獲量は1960年にピークに達し、同年、日本はノルウェーを抜いて世界第1位の捕鯨国の地位を確立する。その後、鯨油市場の採算悪化により各国が南極海の捕鯨業から撤退し、南極海での最後の商業捕鯨となった1986/87年漁期に出漁したのは日本とソ連だけであった。日本が最後まで南極海での母船式捕鯨に出漁できたのは、国内に鯨油以外に食用としての根強い鯨肉需要が維持されていたからである。令和6年7月現在、1船団のみが許可を受けている。



渡鯨を行う独航船（キャッチャーボート）・第三勇新丸と捕鯨母船・関鯨丸

## イルカ漁業

都道府県知事の許可漁業で、手投げ銛で突き取る突棒漁業と、イルカの群れを湾内に誘導し網で仕切る追い込み網漁業がある。主な水揚地は、突棒漁業では北海道、岩手、宮城、和歌山、沖縄で、追い込み網漁業では和歌山（太地）、静岡（伊東）で行われている。捕獲対象はイシイルカ、スジイルカ、ハンドウイルカなど約10種類。2019年度に割り当てられた鯨種別の捕獲枠の合計は、約11,000頭余り。



太地のイルカ追い込み漁に出漁する漁船団

# 世界の捕鯨

## 大型鯨類を対象とした商業捕鯨

国際捕鯨取締条約（ICRW）に加盟し、商業捕鯨モラトリアムに異議申し立て、あるいは留保することにより商業捕鯨を行っている国としてはノルウェーとアイスランドの2か国がある。

ノルウェーは、1982年に商業捕鯨モラトリアムが採択された際、異議申し立てを行い、1987年まで商業捕鯨を行っていた。その後しばらく自主的に捕鯨を停止していたが、1993年に商業捕鯨を再開し、年ごとに捕獲頭数にバラつきはあるが、多い年には600頭以上のミンククジラを捕獲している。

アイスランドは、商業捕鯨モラトリアムの受諾を留保した上でICRWに再加盟することで2006年から商業捕鯨を再開している。日本への輸出用にナガスクジラを捕獲し、国内消費用にはミンククジラを捕獲している。ナガスクジラは休漁する年もあるが、多い年には150頭前後を捕獲している。

日本は、商業捕鯨モラトリアムへの異議申し立てを1986年に撤回しており、ICRWから脱退することで2019年から大型鯨類を対象とした商業捕鯨を再開した。

## 先住民生存捕鯨

世界には鯨から得られる鯨肉などの生産物が栄養面や文化的側面から生活に欠かせない民族が存在する。IWCは、こうした民族を擁する加盟国の4か国に、商業捕鯨とは異なるカテゴリーとして捕獲枠を認めている。2018年のIWC総会では、2019年から2025年までの総捕獲枠が下記の通り承認されている。

### 1. 米国アラスカ州及びロシア・チュクチ自治管区の先住民

ベーリング・チュクチ・ビュフォート海のホッキョククジラ、392頭。ただし、1年間の銛打ち数は67回を超えてはならない。

### 2. ロシア・チュクチ自治管区及び米国ワシントン州の先住民

北太平洋東部のコククジラ、980頭。1年間の銛打ち数は140回を超えてはならない。

### 3. グリーンランド先住民

東グリーンランドのミンククジラ、年間銛打ち数20回。未使用の銛打ち数を翌年へ繰り越すことはできるが、年間3回を超えてはならない。

西グリーンランドのホッキョククジラ、年間銛打ち数2回。ナガスクジラ、年間銛打ち数19回。ミンククジラ、年間銛打ち数164回。ザトウクジラ、年間銛打ち数10回。

### 4. セントヴィンセント＆グレナディーンズの島民

ザトウクジラ、28頭



ロシア先住民によるコククジラの捕鯨

## その他の捕鯨

以上のほか、IWCに加盟していない国々でも捕鯨は行われており、大型鯨類を対象としたものでは、カナダ先住民によるホッキョククジラを対象とする捕鯨や、インドネシア・レンバタ島のマッコウクジラを対象とする捕鯨が知られている。

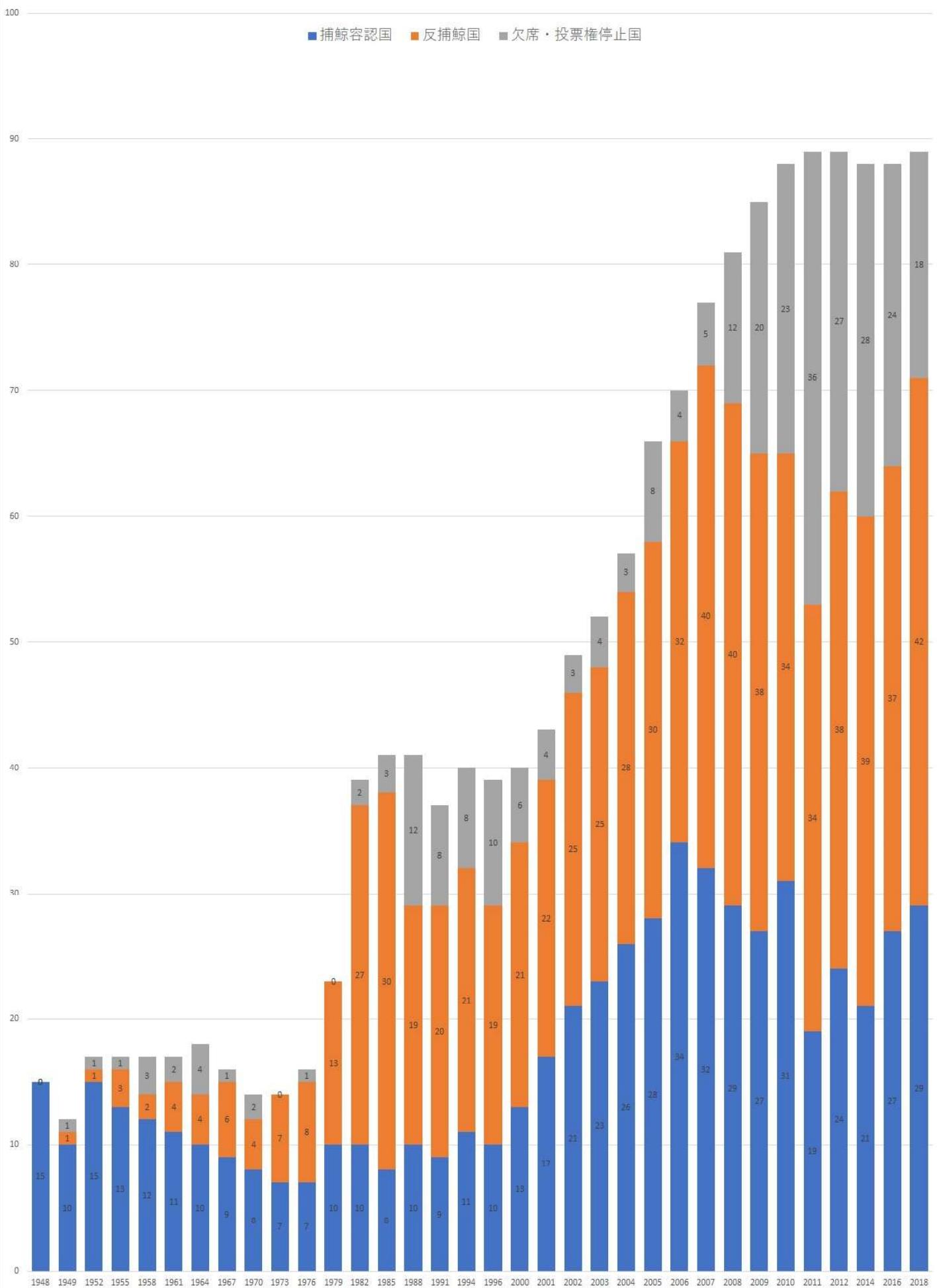
# 国際捕鯨委員会(IWC)による資源管理の歩み

- 
- 1946年12月2日 米国ワシントンで原署名国15か国により国際捕鯨取締条約が締結される。条約の発効には、米国、英国、オランダ、ソ連、ノルウェーを含む少なくとも6か国の批准が必要とされた。
- 1948年11月10日 国際捕鯨取締条約が発効し、条約の執行機関として国際捕鯨委員会（IWC）が設立される。
- 1949年5月30日 英国ロンドンで第1回IWC総会が開催される。  
～6月7日
- 1951年4月21日 日本が国際捕鯨取締条約に加盟し、同年7月の第3回IWC総会から加盟国として正式に代表を派遣する。当時頭数制限にはシロナガス換算制（B W U）が用いられ、頭数制限の実施に当たってはオリンピック方式が採用された。シロナガス換算では、鯨油産出量をベースとし、シロナガスクジラ1頭に対し、ナガスクジラ2頭、ザトウクジラ2.5頭、イワシクジラ6頭と換算した。
- 1959/60年漁期 オリンピック方式が廃止され、捕鯨国は61/62年漁期まで各国が捕獲頭数を自主宣言して出漁する。
- 1961年6月 ロンドンで開催された第13回IWC総会では非捕鯨国の専門家による三人委員会が発足し、資源管理の具体案づくりに着手する。委員にはS・ホルト（英國）、D. チャップマン（米国）、K. アレン（NZ）が任命された。2年後にはJ. ガランド（英國）が加わり、四人委員会となった。
- 1962/63年漁期 南極海で初めて捕獲枠の国別割当制が採用される。日本33%、ノルウェー32%、ソ連20%、英國9%、オランダ6%。日本はノルウェーと英國から母船と一緒にそれぞれ4%の枠を購入し、41%とした。
- 1963/64年漁期 南極海でザトウクジラの捕獲が禁止される。
- 1964/65年漁期 南極海でシロナガスクジラの捕獲が禁止される。
- 1972/73年漁期 シロナガス換算制が廃止され、鯨種別による捕獲規制が始まる。初年度の捕獲枠は、ナガスクジラ1,950頭、イワシクジラ5,000頭、ミンククジラ5,000頭。また、マッコウクジラについては、雄雌別の捕獲規制が導入され、初年度の捕獲枠は、雄8,000頭、雌5,000頭。  
1972年から国際監視員制度が導入され、この年は日本の監督官がソ連の母船に乗船した。

1976/77年漁期	南極海でナガスクジラの捕獲が禁止される。
1978/79年漁期	南極海でイワシクジラの捕獲が禁止される。
1979/80年漁期	南極海ではミンククジラを除く母船式操業が禁止されたことにより、マッコウクジラの捕獲も事実上禁止となる。
1982年6月	英国ブライトンで開催された第34回IWC総会において、沿岸操業は1986年漁期より、遠洋操業は1985/86年漁期より、捕獲枠をゼロとし、1990年までに最良の科学的情報に基づいてこの規定を見直すとしたセイシェル提出の附表修正案、所謂「商業捕鯨モラトリアム」を、賛成25票、反対7票、棄権5で採択する。この附表修正に日本、ノルウェー、ペルー、ソ連は異議申し立てを行う。1986年7月1日、日本は日米捕鯨交渉の末、異議申し立てを撤回する。
1994年5月	<p>メキシコ・プエルトバジャルタで開催された第46回IWC総会において、IWC科学委員会の勧告に従い、不確実性の下でも資源に悪影響を与えない極めて安全な捕獲枠を算出できる改訂管理方式（RMP）を採択する。しかし、反捕鯨国からはRMPの運用には監視取締機能を含む改訂管理制度（RMS）の完成が不可欠として商業捕鯨の再開に新たな課題が設定される。</p> <p>また、第46回IWC総会では、フランス、メキシコ、チリなどによる共同の附表修正案「南大洋鯨類サンクチュアリー」が賛成23票、反対1票、棄権6で採択される。日本はRMSが完成した場合には捕獲禁止からミンククジラを除外することを求め、独自の附表修正を提案したが、賛成6票、反対23票、棄権2で否決された。</p>
1997～2010年	反捕鯨国と持続的利用支持国の対立で機能不全に陥っているIWCの正常化を求める取り組みとして、アイルランド提案（1997～2001年）や「IWCの将来」プロセス（2007～2010年）などが試みられるが、反捕鯨国の非協力的な対応により失敗に終わる。
2014～2018年	2014年にスロベニアで開催された第65回IWC総会において、科学委員会の助言に基づき提案したミンククジラの捕獲割当を求める日本提案が否決されたことを受け、2018年にブラジルで開催された第67回IWC総会では、日本は「IWCの今後の道筋」についての議論を先導し、根本的な立場の相違があることを認識したうえで、2つのグループが共存していくための策としてIWC改革案を提案する。保護委員会と並立する組織として新たに持続的捕鯨委員会を設け、意思決定に必要な4分の3の条件を単純過半数に緩和するなどをパッケージにしたこの提案は、コンセンサスが得られぬまま、投票で否決された。この結果が日本のIWC脱退を決定的にした。

加盟国数

## IWC加盟国勢力関係の推移



# 商業捕鯨再開後、5年間の操業実績

## 操業海域

### 母船式捕鯨業

- (1)大臣許可漁業  
もりづつ(捕鯨砲)を使用
- (2)対象鯨種  
ミンククジラ、ニタリクジラ、イワシクジラ
- (3)許可隻数  
1船団(母船1隻、独航船3隻)
- (4)操業海域※:

### 基地式捕鯨業(小型捕鯨業)

- (1)大臣許可漁業  
もりづつ(捕鯨砲)を使用
- (2)対象鯨種  
ミンククジラ、ツチクジラ、マゴンドウ、オキゴンドウ
- (3)許可隻数  
5隻(根拠港:網走、石巻、南房総、太地)
- (4)操業海域※:

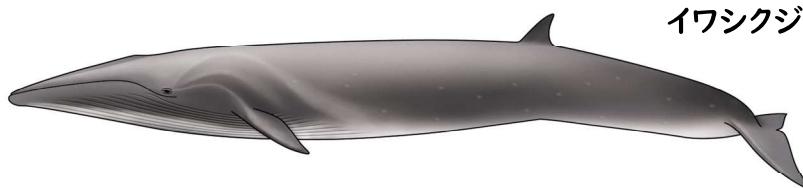
※操業海域は捕鯨業者が主体的に決定

——:我が国EEZ境界線



出典:水産庁資料より

イワシクジラ



ニタリクジラ



※IWC管理対象外の鯨種  
(ツチクジラ)などは従来通り

## 捕獲対象鯨種

ミンククジラ

母船式捕鯨	イワシクジラ		ニタリクジラ		ミンククジラ	
	捕獲可能量	捕獲頭数	捕獲可能量	捕獲頭数	捕獲枠	捕獲頭数
2019年	25	25	187	187	52*2	11
2020年	25	25	187	187	*1カッコ内は漁獲配分量(TAC)	
2021年	25	25	187	187	*2基地式と母船式の総合枠	
2022年	25	25	187	187	(注)2024年7月31日から新たにナガスクジラが母船式捕鯨の捕獲枠に追加されました	
2023年	25(24)*1	24	187	187		
基地式捕鯨	ミンククジラ		ツチクジラ		*1カッコ内は基地式と母船式の総合枠	
	捕獲可能量	捕獲頭数	捕獲枠	捕獲頭数	*2前年からの繰り越し1頭を含む	
2019年	171(52)*1	33	67*2	47	*3前年からの繰り越し6頭を含む	
2020年	171(112)	95	72*3	19	*4前年からの繰り越し10頭を含む (2022年、2023年も同様)	
2021年	167(120)	91	76*4	33		
2022年	167(107)	58	76	24		
2023年	167(109)	83	76	28		

# クジラを食べると海のSDGsに貢献できます



クジラは1日に体重の4%の餌を食べており、日本鯨類研究所の試算では、地球上で鯨が1年間に食べる水産資源の量は人間の年間漁獲量の3~6倍。食物連鎖の最上位に君臨するクジラだけを過剰に保護することは海洋生態系のバランスを崩すことになります。クジラも適度に利用することで国連の掲げる持続可能な開発目標のひとつ「海の豊かさを守る」ことに貢献できるのです。

また、捕鯨は改訂管理方式(RMP)と呼ばれる極めて厳格な手法で管理されており、100年先まで健全な資源状態が担保されています。更に、クジラは流通段階でも個体ごとに遺伝子登録が義務付けられており、トレーサビリティも確保された安心・安全な食料資源と言えます。

私たちはクジラを食べることで「海のSDGs」に貢献しながら、健康で安全な食生活を過ごすことができます。さらに、クジラが海で餌を大量に食べて育つ一方、陸上で飼育する牛、豚、鶏といった主要な食肉では1キロの肉を生産するためにその4倍から11倍の穀物が必要です。逆にクジラは1頭捕獲すれば年間でその体重の約15倍の餌となる水産資源が人類のために利用可能となるのです。



ニタリクジラの摂餌の様子



写真：ミンククジラの胃の内容物 ①サンマ、②スルメイカ

# 鯨肉に含まれるバレニンの保健的機能

イミダゾールジペプチド含量 (mg/100)			
	カルノシン	アンセリン	バレニン
ナガスクジラ	280	9	1,003
ミンククジラ	145	19	1,262
イワシクジラ	129	29	1,285
カツオ	66	1,228	+
マグロ類	+	656	+
牛肉	226~452	24~96	2
豚肉	270~475	34	48
鶏肉	294	120~1,033	5

クジラの驚異的なスタミナの源はバレニンだった！

回遊するクジラの多くは、数千キロにおよぶ距離を休むことなく泳ぎ続けています。この絶大なスタミナの鍵を握るのが、バレニンを中心とするイミダゾール・ジペプチドだと考えられています。

バレニンには抗疲労効果、疲労回復効果に加え、精神を安定させる効果があることがヒト試験の結果から分かっており、バレニンを含んだサプリメントも続々と登場し、多くのアスリートたちがその効果を認めています。

出典：「鯨肉に含まれるバレニンについて」（畠中寛）

3種類のクジラのデータは釧路水試「平成21年度事業報告書」鯨種別の遊離アミノ酸組成(2009年)より

カルノシン	アンセリン	バレニン
1900年に肉エキスから発見された。鶏肉、豚肉、牛肉などの肉類に含まれている $\beta$ -アラニンとヒスチジンの2つのアミノ酸が結合してできたジペプチドで、旨みやコクのもとになる成分。乳酸の生成を抑制する働きがあり、疲労回復効果がある。また、体内の余分な糖分を体外に排出する働きや抗酸化作用などもある。糖尿病や高血圧、がんなど生活習慣病の予防効果が期待される。	1929年にガチョウの筋肉組織から発見された。マグロやカツオなどの回遊魚や鶏肉などに多く含まれるジペプチド。疲労物質の乳酸の生成を抑える働きや尿酸値を下げる働き、抗酸化作用などの働きがあるとされ、疲労回復効果や痛風、がんの予防、糖尿病、高血圧、白内障の予防にも効果があると言われている。	新たに発見されたバレニンは、くじらパワーの源ともいわれ、アンセリンやカルノシンと同じイミダゾールジペプチドの一種で、特にひげくじらの赤肉に多く存在する。疲労物質の発生を抑える効果のほか、体脂肪を効率よく燃やし、肥満やメタボリック症候群の予防作用があると言われ、筋肉耐久力アップ、疲労防止・回復、抗酸化作用、活性酸素の除去機能などの働きが期待される。

## 鯨肉の認知症予防効果！



認知症のマウスに鯨肉を含んだエサと通常のエサを別々に与え、行動試験を行ったところ、鯨肉が学習力や記憶力の低下を伴う認知症の予防や改善に役立つ可能性が高いことが分かっています。これは、昭和大学医学部と日本鯨類研究所の共同研究により明らかになったもので、今後は、認知症を発症した患者でも症状が改善するかどうか調べる予定です。

# わが国の捕鯨の展望と課題

## ◇ 低迷する鯨肉需要の回復

わが国において1988年に商業捕鯨モラトリアムが適用されてから、2019年7月1日に商業捕鯨を再開するまでの31年余り、調査捕鯨による副産物として鯨肉の供給が途絶えることはありませんでした。しかし、その流通量は大幅に縮小したため、鯨肉価格が高騰し、高価な嗜好品としてのイメージが定着して鯨肉需要はしだいに低迷していきます。特に、喫食機会の少ない若い世代では、もはや“くじら”を食べ物とすら認識していません。今日の鯨肉需要は、学校給食で竜田揚げなどの鯨料理を食べた経験のある中高年層に支えられています。今後商業捕鯨を安定的に運営していくためには、若い世代にも受け入れられる商品開発や、販売ルートの開拓を進めていくことが課題と言えます。

## ◇ 捕獲枠と操業海域

商業捕鯨再開後に母船式捕鯨業へ割り当てられた年間の捕獲枠(TAC:漁獲可能量)は2023年まで、水産庁の留保分を含め、ニタリクジラ187頭、イワシクジラ25頭で、全頭捕獲しても製造できる鯨製品は約1,600トン程度で、鯨肉需要が低迷しているとはいえ、決して十分とは言えませんでした。しかし、2024年7月末にナガスクジラ60頭(捕獲可能量)が新たに捕獲枠に追加されたことで、生産量は大幅に増えることになり、当面は市場への安定供給は確保できる見込みです。今後の課題は、供給不足から、こうした供給量の急増に対する需要の創出と拡大へとシフトすることになりそうです。一方、沿岸域で操業する基地式捕鯨では、近年の地球温暖化による海水温の上昇によりミンククジラの分布域が激変して、毎年捕獲枠を消化できない状況が続いている。

## ◇ 老朽化した捕鯨母船日新丸の引退

世界で唯一の捕鯨母船として運航してきた日新丸は、もともとトロール船として1987年に建造された後、調査捕鯨のために改装されたもので、船齢30年を超えて活躍してきましたが、ようやく代船となる関鯨丸が建造されたことで、2023年11月に引退しました。



2023年11月4日、最後の操業を終え山口県下関港に入港する日新丸



下関港に入港後、岸壁に設けられた特設会場では日新丸の引退セレモニーが執り行われた

# 国内で73年ぶりに建造された捕鯨母船『関鯨丸』



老朽化した捕鯨母船・日新丸に代わる新母船の『関鯨丸』は、世界で唯一の母船式捕鯨会社・共同船舶が2022年2月に山口県下関市の旭洋造船に発注し、2024年3月29日に竣工いたしました。

新母船の名称は、船主である共同船舶から命名権を譲渡された下関市が全国に公募し、最終的に43名から応募が寄せられた「関鯨丸（かんげいまる）」に決まり、2023年3月7日に前田晋太郎市長から公表されました。

その後、2023年6月21日に起工式、8月31日に進水式が執り行われ（強風のため進水は9月1日に延期）、竣工に至りました。

およそ75億円をかけて建造された捕鯨母

船の関鯨丸は、省エネ仕様の電気推進方式を採用したほか、解剖デッキを船内に設けて衛生面や労働環境を向上させ、冷凍設備もリーファコンテナを搭載することで省エネ化と製品荷役の効率化を実現しました。

捕鯨母船が新造されたことで、今後も鯨肉の安定供給が可能となり、さらに品質の高い鯨肉が市場に供給されることが期待されます。

## 関鯨丸の主な要目

全長	112.6m
船幅	21m
総トン数	約9299t
航海速度	12kt
航海日数	60日
航続距離	7000海里（南極海到達可能）
定員	100名
揚鯨設備	スリップウェイ方式、揚鯨ウインチ（70t揚鯨可能）
推進方式	電気推進、2基2軸、固定ピッチプロペラ
保冷設備	リーファコンテナ800t（20feet（15t）×40基） 袋製品保冷庫60t 合計660t
製品陸揚	船側ランプウェイ方式
その他設備	探鯨用大型高性能ドローンデッキ

# 鯨肉の公益需要助成事業について

1987年の商業捕鯨の一時停止から30余年が経過し、その間鯨料理の喫食経験を持たない世代が年々増加しています。このままでは鯨が食べ物としての選択肢から排除され、わが国が31年ぶりに再開した商業捕鯨の意義も失われ、その上、わが国の標榜する水産資源の持続的利用の実現も困難となってしまいます。早急に、鯨肉需要の回復を図り、商業捕鯨を通じて国民生活に鯨食を定着させることは喫緊の課題であります。

鯨肉の公益需要助成事業は、鯨食文化を広く国民に知らせるための広報業務の一環として、捕鯨や鯨食文化を広く国民に理解してもらうため、学校給食など公益性の高い需要に対して掛かる費用の一部を助成することにより、公益需要の確保を図り鯨類資源の適切な管理と利用に寄与することを目的として、一般財団法人日本鯨類研究所から委託を受けた一般社団法人日本捕鯨協会と共同船舶株式会社が共同実施機関となって毎年実施しています。

本助成事業は日本鯨類研究所が定める販売基準に基づき実施するもので、助成を受ける給食事業者など実施者は所定の書面による申請と報告が義務付けられています。

また、公益需要には(1)学校給食枠、(2)医療枠、(3)地域住民配分用、(4)啓発事業用、(5)事業給食用の5つのカテゴリーが設けられており、このうち学校給食枠では市販用価格の3分の2、医療枠では市販用価格の2分の1の金額を助成しています。

## 令和5年度学校給食枠採用実績

	都道府県	小学校	中学校	その他
1	北海道	48	0	0
2	宮城県	56	25	7
3	茨城県	0	0	9
4	栃木県	4	30	1
5	埼玉県	127	0	0
6	千葉県	8	0	0
7	東京都	521	2	16
8	神奈川県	66	0	11
9	新潟県	15	66	4
10	長野県	87	9	6
11	山梨県	7	220	0
12	静岡県	0	20	0
13	富山県	0	5	0
14	石川県	0	47	0

	都道府県	小学校	中学校	その他
15	福井県	0	3	0
16	岐阜県	25	0	9
17	愛知県	23	0	1
18	滋賀県	47	0	12
19	京都府	44	11	8
20	奈良県	8	12	0
21	和歌山県	399	0	135
22	大阪府	295	18	9
23	兵庫県	244	10	22
24	岡山県	143	4	8
25	鳥取県	1	138	2
26	島根県	152	111	4
27	広島県	28	105	4
28	山口県	405	52	19

	都道府県	小学校	中学校	その他
29	徳島県	0	1	0
30	香川県	0	74	0
31	愛媛県	0	9	0
32	高知県	71	196	13
33	福岡県	1	0	0
34	佐賀県	3	0	1
35	長崎県	420	4	20
36	大分県	20	37	1
37	宮崎県	0	1	0
38	鹿児島県	0	221	0
39	沖縄県	0	5	0
	学校別計	3,268	1,436	322
	合計			5,026

注:「その他」は保育園、幼稚園、養護学校、調理センター等



給食メニュー例

(左)くじら竜田揚げ

(右)くじらカレー

# 日本の捕鯨文化や鯨食文化



鯨鯢過去帖



鯨墓

鯨の位牌や鯨鯢過去帖が残る山口県長門市の向岸寺では、300年以上にわたって毎年鯨回向を執り行い、捕獲した鯨の靈をなぐさめています。鯨鯢過去帳には1804～1837年に捕獲した母鯨と胎児の戒名が記され、その数は242を数えます。また、海を見下ろす高台には鯨墓が建立され、鯨の胎児の遺体が埋葬されています。



雪鯨橋（瑞光寺）

大阪の瑞光寺には鯨の骨を使った雪鯨橋があります。宝暦4年(1754)に太地浦の漁民から豊漁祈願を頼まれ、そのお礼として贈られた鯨の骨で作られたのが始まり。現在の橋は調査捕鯨で捕獲した鯨の骨を使って2007年に掛け直されたものです。

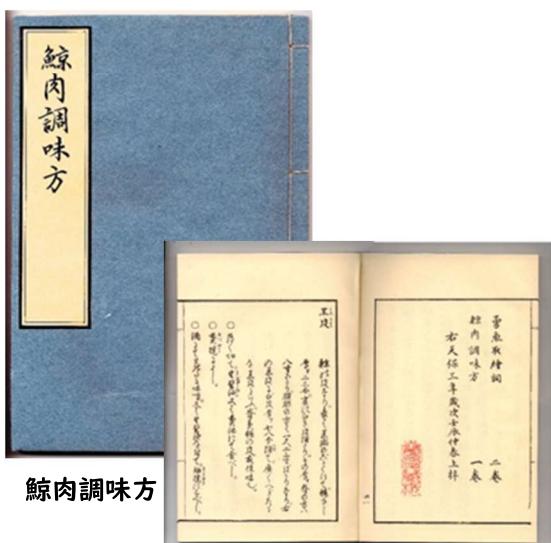


ハラン祭（三重県尾鷲市）



通鯨唄（山口県長門市）

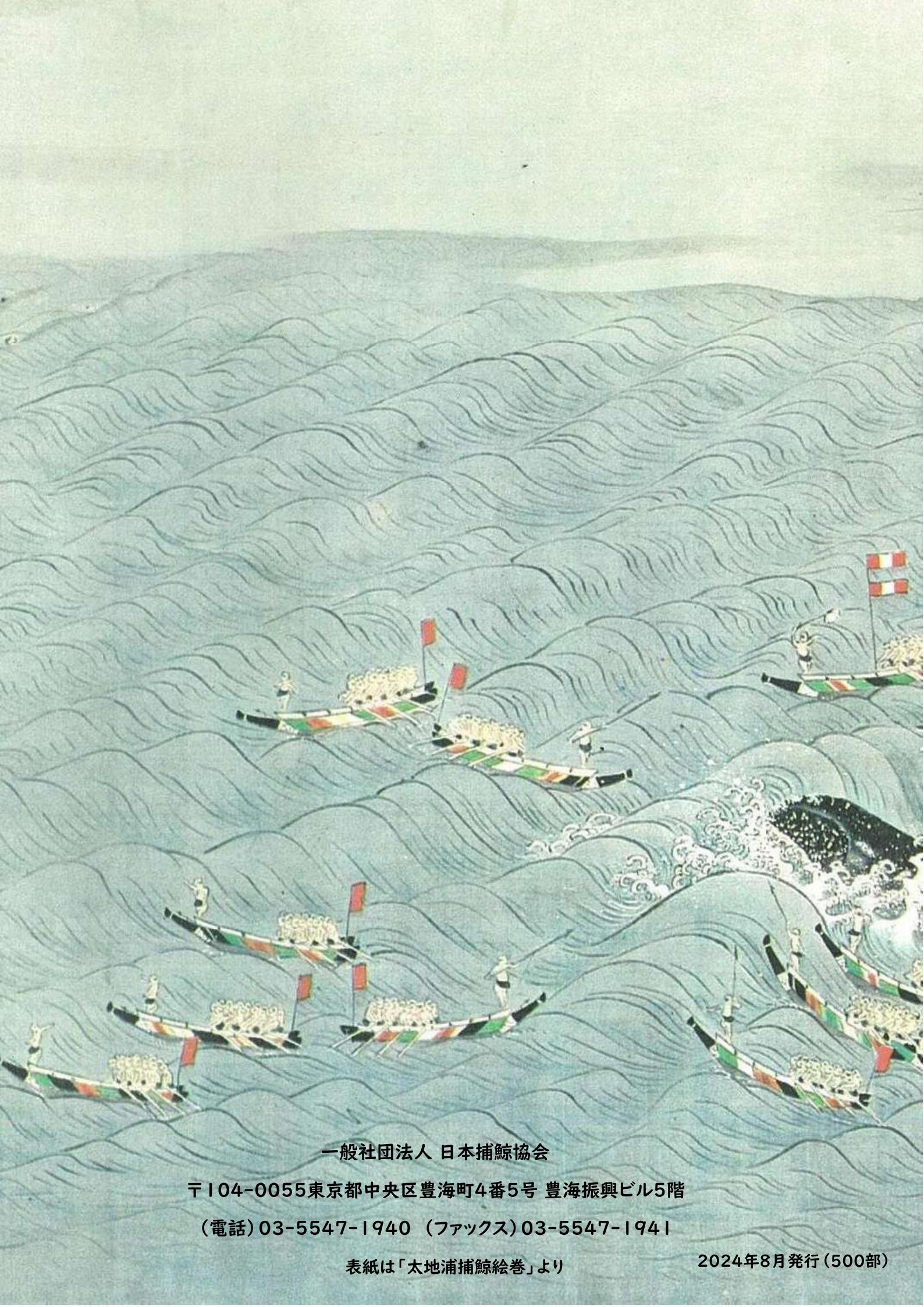
日本各地には、捕鯨にまつわる祭や芸能、食文化が今も根強く残っています。例えば、山口県下関市や長門市では節分に大きな物を食べると縁起が良いとして鯨を食べる慣習があり、新潟県の山間部では、農作業の忙しい夏場にスタミナ源としてくじら汁を食べる食文化が今も伝承されています。



鯨肉調味方

江戸時代に入ると、組織的な捕鯨が各地で始まり、鯨の捕獲量も飛躍的に増え、鯨料理は庶民にとって身近な食べ物となります。

天保3年(1832年)には鯨料理の専門書『鯨肉調味方』が出版され、本書の中では鯨の67の部位ごとに調理法が記されています。このように、当時から日本では鯨を無駄にせず、肉や皮から内臓まで余すことなく利用していたことがうかがえます。



一般社団法人 日本捕鯨協会

〒104-0055 東京都中央区豊海町4番5号 豊海振興ビル5階

(電話) 03-5547-1940 (ファックス) 03-5547-1941

表紙は「太地浦捕鯨絵巻」より

2024年8月発行(500部)